

# 平成 27 年度 予算編成のあらまし



ひと まち しくみ づくり



足立区社会福祉協議会



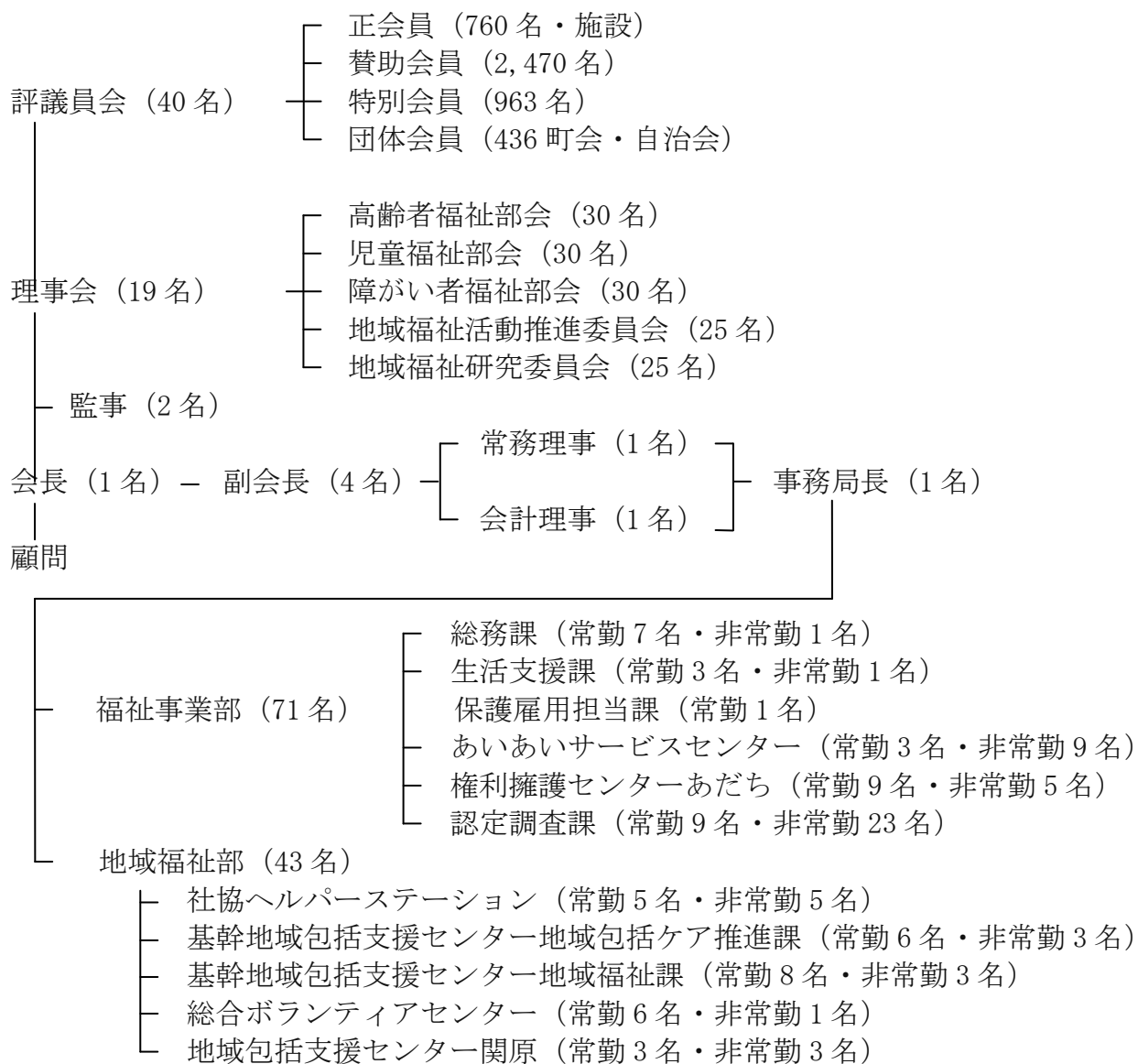
## 目 次

I	平成 27 年度法人組織図	1
II	予算の概要	2
1	経営方針	2
2	総括表(資金収支予算)	2
3	サービス区分別内訳表(資金収支予算)	3
4	事業別内訳表(資金収支予算)	4
5	事業別支出一覧	6
(1)	法人運営事業	6
(2)	地域福祉事業	7
(3)	ボランティア活動推進事業	9
(4)	助成事業	10
(6)	生活福祉資金貸付事業	12
(6)	福祉サービス利用援助事業	12
(7)	障がい福祉サービス事業	13
(8)	歳末たすけあい運動事業	14
(9)	基幹地域包括支援センター事業	14
(10)	地域包括支援センター関原事業	15
(11)	受託事業	15
(12)	障がい者保護雇用清掃事業	17
6	参考資料	18
(1)	収入財源内訳(予算値)	18
(2)	主な自主財源の推移(決算値)	18

# I 平成27年度法人組織図（平成27年4月1日現在）

設立年月日 昭和30年3月19日

法人認可日 昭和40年6月30日



(注記) 役員、部会員、委員は定数、会員数は平成26年12月31日現在値、職員数は平成27年度の組織定数を記載している。なお、職員には組織定数のほか、保護雇用担当課で非常勤1名、援助者13名、作業員28名、社協ヘルパーステーションでパートヘルパー58名、あいあいサービスセンターでパート1名、地域包括支援センター関原で人材派遣職員1名の雇用を予定している。(職員総数217名)

## II 予算の概要

### 1 経営方針

平成 27 年度は、第 2 次足立区地域福祉活動計画（平成 27～32 年度）及び第 3 次社協・発展強化計画（平成 27～29 年度予定）の具現化や、介護保険制度改正にともなう平成 28 年度組織体制の検討・整備、運営財源確保に向けた経営努力の確実な実践などに取り組んでいく。

また、区のボトルネック的課題である「貧困の連鎖（子どもの貧困）」について、教育支援資金制度の周知等に取り組んでいく。

さらに、本会設立 60 周年記念式典(4 月 18 日)の実施、ボランティア事業の整理・統合、コミュニティソーシャルワーカー(CSW)モデル配置（継続）を進めていく。

### 2 総括表(資金収支予算)

#### (1) 法人全体の収支状況（単位：円）

		前年度予算額	本年度予算額	増減額
法人全体	前期末支払資金	90,509,000	80,880,000	△9,629,000
	収入小計	1,072,221,000	1,066,897,000	△5,324,000
	(内部取引消去額)	△95,402,000	△102,374,000	△6,972,000
	収入合計	976,819,000	964,523,000	△12,296,000
	支出小計	1,078,768,000	1,066,897,000	△11,871,000
	(内部取引消去額)	△95,402,000	△102,374,000	△6,972,000
	支出合計	983,366,000	964,523,000	△18,843,000
	当期末支払資金	83,962,000	80,880,000	△3,082,000

(注記) 平成 27 年度より、新たな社会福祉法人会計基準(※1)に基づき予算を編成した。会計区分や勘定科目の設定が変更となり、前年度対比ができないため、法人全体での対比のみとしている。また、会計区分間の繰入金を内部取引消去額として記載している。

※1 新しい「社会福祉法人会計基準」(厚生労働省通知)が制定され、全ての法人に平成 27 年度予算までに完全移行を義務化されたもの。

3 サービス区分別内訳表(資金収支予算)

(単位：千円)

	サービス区分	本年度予算額	うち内部取引	
収入	社会福祉事業会計	法人運営事業	593,988	31,149
		地域福祉事業	21,276	10,551
		ボランティア活動推進事業	17,412	10,626
		助成事業	9,151	4,548
		生活福祉資金貸付事業	20,425	0
		福祉サービス利用援助事業	20,318	8,808
		障がい福祉サービス事業	80,864	0
		歳末たすけあい運動事業	1,771	0
		社会福祉事業計	765,205	65,682
		公益事業会計	基幹地域包括支援センター事業	77,360
	地域包括支援センター関原事業		46,210	5,473
	受託事業		91,180	0
	障がい者保護雇用清掃事業		86,942	13,897
	公益事業計		301,692	36,692
	小計	1,066,897	102,374	
内部取引消去	△102,374			
合計	964,523			
支出	社会福祉事業会計	法人運営事業	593,988	87,865
		地域福祉事業	21,276	0
		ボランティア活動推進事業	17,412	1,524
		助成事業	9,151	0
		生活福祉資金貸付事業	20,425	0
		福祉サービス利用援助事業	20,318	1,906
		障がい福祉サービス事業	80,864	0
		歳末たすけあい運動事業	1,771	0
		社会福祉事業計	765,205	91,295
		公益事業会計	基幹地域包括支援センター事業	77,360
	地域包括支援センター関原事業		46,210	1,829
	受託事業		91,180	7,806
	障がい者保護雇用清掃事業		86,942	0
	公益事業計		301,692	11,079
	小計	1,066,897	102,374	
内部取引消去	△102,374			
合計	964,523			

(注記) 事業別(詳細区分別)の対比は4~5頁のとおり。

4 事業別内訳表（資金収支予算）

（単位：千円）

区分	番号	詳細区分	前年度 予算額	本年度 予算額	増減額
法人 運営	1	組織運営	88,928	96,052	7,124
	2	事務局運営	471,527	484,919	13,392
	3	調査・研究・企画・広報事業	9,873	9,879	6
	4	地域福祉活動推進事業	9,434	2,002	△7,432
	5	連絡・調整事業	280	280	0
	6	部会・委員会運営事業	856	856	0
地域 福祉	7	緊急援護事業	1,378	1,378	0
	8	ふれあいサロン支援事業	1,214	1,214	0
	9	シルバーステッキ支給事業	2,665	2,552	△113
	10	おはよう訪問事業	10,312	10,312	0
	11	あいあいサービスセンター管理運営事業	953	924	△29
	12	あったかサービス事業	2,971	2,958	△13
	13	あったかサービス利用料事業	10,716	-	△10,716
	14	車いす貸出事業	946	1,404	458
ボラン ティア 活動推 進	15	高齢者身の回り応援隊事業	525	534	9
	16	ボランティアまつり	615	701	86
	17	ボランティアセンター運営事業	5,833	9,630	3,797
	18	手話講習会事業	3,645	3,645	0
	19	ボランティア育成事業	2,183	1,912	△271
	20	視覚・聴覚障がい者支援事業(廃止)	39	-	△39
	21	食事サービス支援事業(番号26に統合)	926	-	△926
助成	22	福祉ボランティア基金運営事業	1,318	1,524	206
	23	福祉団体助成事業	1,256	1,256	0
	24	施設行事費助成事業	2,369	2,367	△2
	25	社会福祉施設等助成事業	1,068	1,067	△1
	26	ボランティア活動助成事業	1,220	2,146	926
	27	私立保育園行事援助事業	2,001	2,001	0
生活福 祉資金 貸付	28	障がい者福祉団体援助事業	315	314	△1
	29	生活福祉資金貸付事業	20,425	20,425	0
福祉サ ービス 利用援 助	30	地域福祉権利擁護事業	15,917	16,923	1,006
	31	高齢者あんしん生活支援事業	3,279	3,395	116
障がい 福祉サ ービス	32	同行援護事業	63,712	51,409	△12,303
	33	居宅介護事業	23,333	22,974	△359
	34	手話通訳者派遣事業	6,439	6,481	42
歳末た すけあ い運動	35	歳末たすけあい運動事業	12,000	1,771	△10,229

区分	番号	詳細区分	前年度 予算額	本年度 予算額	増減額
基幹地 域包括 支援セ ンター	36	基幹地域包括支援センター事業	74,043	75,874	1,831
	37	介護予防支援事業（基幹）	1,408	1,486	78
地域包 括支援 センタ ー関原	38	地域包括支援センター関原事業	44,560	44,463	△97
	39	介護予防支援事業（関原）	1,385	1,747	362
受託	40	ファミリー・サポート・センター事業	23,931	23,229	△702
	41	ボランティア施設管理事業	15,758	16,378	620
	42	苦情解決センター事業	1,811	881	△930
	43	成年後見制度支援事業	4,574	4,701	127
	44	介護職員研修事業	1,286	1,597	311
	45	要介護認定訪問調査事業	43,507	43,974	467
	46	ケアマネ研修事業	420	420	0
障がい 者保護 雇用清 掃	47	障がい者保護雇用清掃事業	85,614	86,942	1,328
小計（事業統合等により 47 事業から 44 事業へ）			1,078,768	1,066,897	△11,871
内部取引消去			△95,402	△102,374	△6,972
合計			983,366	964,523	△18,843

(注記) 予算額は当初支出予算額を記載している。

区分は社会福祉法人会計基準の区分を記載している。

なお、あったかサービス利用料(9,590,000円)、歳末たすけあい募金(10,229,000円)については、予算科目から貸借科目(預り金処理)に変更されたため、その額が減額となっている。

## 5 事業別支出一覧

### (1) 法人運営事業

#### ① 組織運営

予 算 額	96,052 千円 (前年度 88,928 千円)	前年度比	8.01%増
財源内訳	自主財源 41,737 千円 その他 54,315 千円		
事業目的	本会事業の安定的な経営基盤を確保するため、会員増強等による財源確保に努める。		
年度目標 (目標値)	<p>ア 安定的な経営基盤を確保するため、会員会費収入 (20 件増) 等の自主財源の強化を図る。</p> <p>イ 会員を拡充するため、民生委員への協力依頼のほか、個人・施設会員の新規開拓等を積極的に図る。(社協だよりの活用等)</p>		

(注記) 自主財源は、会費収入、寄附金収入、受取利息配当金収入のほか、会計区分間の資金繰入が含まれている。

前年度予算額は当初予算を記載している。(以下、同様)

#### ② 事務局運営

予 算 額	484,919 千円 (前年度 471,527 千円)	前年度比	2.84%増
財源内訳	区補助金 478,383 千円 自主財源 6,536 千円		
事業目的	本会事業を推進するための職員の人件費等の管理及び運営を行う。		
年度目標 (目標値)	<p>ア 効率的、効果的に事業を推進するため、広報機能の充実を図る。</p> <p>イ 職員研修制度の体系に災害時対応訓練等を位置づけ、職員の資質向上並びに管理能力を高める。</p>		

#### ③ 調査・研究・企画・広報事業

予 算 額	9,879 千円 (前年度 9,873 千円)	前年度比	0.06%増
財源内訳	自主財源 9,879 千円		
事業目的	本会の運営に関する事業案内や小地域福祉活動の情報について、分かりやすく掲載することにより、本会の認知度向上、地域福祉の活動者拡大を図る。		
年度目標 (目標値)	ア 地域の方々が有効活用できるような編集により、社協PRと地域福祉の活動者拡大を図る。→社協だより「ささえあい」を主な配布先である町会・自治会での回覧数 100%を目指す。		

#### ④ 地域福祉活動推進事業

予 算 額	2,002 千円 (前年度 9,434 千円)	前年度比	78.78%減
財源内訳	自主財源 613 千円 東社協補助金 1,388 千円 その他 1 千円		
事業目的	地域住民や社会福祉事業者が主体的に参加、協働していくことを目指した第2次地域福祉活動計画を推進し、支え合えるまちづくりを構築する。		
年度目標 (目標値)	<p>ア 地域包括支援センターの出前講座と連携し、町会や自治会、老人クラブ等の方に対し勉強会や地域福祉懇談会を実施する。(開催数 40 回)</p> <p>イ 第2次地域福祉活動計画の「進め!あだちプロジェクト」を実施し、計画の推進を図る。</p>		



⑤ 連絡・調整事業

予 算 額	280 千円（前年度 280 千円）	前年度比	増減なし
財源内訳	自主財源 280 千円		
事業目的	本会事業の円滑な運営を図るため、足立区民生・児童委員協議会と調整し、関連事業の連携に努める。		
年度目標 （目標値）	ア 民生委員との情報の共有化、連携を強化する。		

⑥ 部会・委員会運営事業

予 算 額	856 千円（前年度 856 千円）	前年度比	増減なし
財源内訳	自主財源 856 千円		
事業目的	足立区民生・児童委員協議会と連携し、部会・委員会を開催し、専門的事項について、学習（研究）する。		
年度目標 （目標値）	ア 地域福祉研究委員会を開催（年 5 回）し、地域住民や社会福祉事業者が主体的に参加、協働できるよう研究する。 イ 部会担当制とあわせて、職員と部会員の関わりを強化する。 ウ 役員会に担当職員並びに施設部会員が参画し、企画運営に携わることで部会の活性化を図る。		

(2) 地域福祉事業

① 緊急援護事業

予 算 額	1,378 千円（前年度 1,378 千円）	前年度比	増減なし
財源内訳	自主財源 1,378 千円		
事業目的	福祉事務所を通して、緊急保護者への援護費の貸付や母子生活支援施設等に緊急入所した世帯へ日用品セット購入費の一部を支給する。		
年度目標 （目標値）	ア 景気低迷により多数の援護者が予想されることから、限られた財源のなかでより多くの方を援護できるよう検討する。		

② ふれあいサロン支援事業

予 算 額	1,214 千円（前年度 1,214 千円）	前年度比	増減なし
財源内訳	自主財源 1,213 千円 その他 1 千円		
事業目的	高齢者や障がい者の居場所づくり、仲間づくりのための地域交流の場づくり及び子どもが健全に育つために行われる住民等の非営利かつ自主的、自発的な活動を支援する。		
年度目標 （目標値）	ア 住民主体のサロン活動（地域交流の場）を支援し、孤立防止を進めることで支えあえる地域づくりを推進する。（サロン数 70 ヶ所） イ 高齢者の孤立を解消するため、サロン同士のネットワークを強化し、助けあえる環境を構築する。		

③ シルバーステッキ支給事業

予算額	2,552千円（前年度2,665千円）	前年度比	4.24%減
財源内訳	自主財源1,600千円 その他952千円		
事業目的	シルバーステッキを支給することにより、高齢者の歩行を助長し、歩行の安全を図る。		
年度目標 （目標値）	ア 高齢者の歩行を助長し、また歩行の安全を図る。		

④ おはよう訪問事業

予算額	10,312千円（前年度10,312千円）	前年度比	増減なし
財源内訳	共同募金配分金5,192千円 自主財源5,120千円		
事業目的	乳酸菌飲料を毎日配達（手渡し）し、ひとり暮らし高齢者の安否確認や緊急事態の対応、孤独感の緩和を図る。		
年度目標 （目標値）	ア 利用者の現状把握、安否確認を迅速に行うため、利用者に関わりのある地域包括支援センター、介護支援専門員、福祉事務所等の他職種との連携を検討し、事務の効率化を含めた制度の見直しを図る。		

⑤ あいあいサービスセンター管理運営事業

予算額	924千円（前年度953千円）	前年度比	3.04%減
財源内訳	自主財源924千円		
事業目的	貸出施設の適正かつ円滑な運営を図るとともに地域活動の推進等、地域福祉の向上、コミュニティの育成に寄与することを目的に、あいあいサービスセンターを運営し、あったかサービス、ファミリー・サポート・センター事業を実施する。		
年度目標 （目標値）	ア 他事業所と施設管理経費の按分を定め、運営に必要な経費が明確化されたため、より経済的な管理運営を図る。		

⑥ あったかサービス事業

予算額	2,958千円（前年度2,971千円）	前年度比	0.44%減
財源内訳	区補助金2,186千円 事業収入771千円 その他1千円		
事業目的	高齢者や障がい者が在宅生活を安心して過ごせるよう、協力会員により有償の家事援助を行う。また、協力会員の増員や活動に必要な技術、知識の向上を図るため、各種講座・研修を開催する。		
年度目標 （目標値）	ア 介護保険制度改正、医療介護総合確保推進法の動向等を踏まえて関係機関との連携を強化し、社協内の事業との調整を図り、更に柔軟に対応できるサービスを構築する。また、地域ニーズに応じていくため、地域に即したPRのため、協力会員との関係性を強化する。		

⑦ 車いす貸出事業

予 算 額	1,404 千円 (前年度 946 千円)	前年度比	48.41%増
財源内訳	自主財源 316 千円 その他 1,088 千円		
事業目的	寄贈された車いすを、けがや病気等一時的に必要とする区民やボランティア活動等に無償で貸出しする。		
年度目標 (目標値)	ア 各地域(拠点)に車いすを配置し、身近に利用できるよう支援する。		

⑧ 高齢者身の回り応援隊事業

予 算 額	534 千円 (前年度 525 千円)	前年度比	1.71%増
財源内訳	区補助金 533 千円 その他 1 千円		
事業目的	日常生活に困りごとを持つ高齢者のみ世帯に対し、地域住民の協力を得て、「ちょっとした困りごと」の解決を図る。		
年度目標 (目標値)	ア より多くの隊員が活動できるよう隊員との連携を強化する。 イ 依頼件数増に向け、広報活動を強化する。		

(3) ボランティア活動推進事業

① ボランティアまつり事業

予 算 額	701 千円 (前年度 615 千円)	前年度比	13.98%増
財源内訳	自主財源 329 千円 共同募金配分金 247 千円 その他 125 千円		
事業目的	ボランティア活動への理解を深め、参加を促進するため、足立区ボランティアまつり実行委員会と共催し、ボランティアまつりを開催する。		
年度目標 (目標値)	ア ボランティアに対する区民理解や参加をさらに促進するため、イベント内容やPR方法を実行委員会で検討する。		

② ボランティアセンター運営事業

予 算 額	9,630 千円 (前年度 5,833 千円)	前年度比	65.10%増
財源内訳	自主財源 8,610 千円 その他 1,020 千円		
事業目的	ボランティアの活動を推進するため、各種事業、普及・啓発活動を行う。		
年度目標 (目標値)	ア 登録ボランティア、関係機関との連携体制を構築し、ボランティアの多様化するニーズに応える。 イ 広報紙「ボランティアの広場」、ホームページ、ブログ等を活用し、積極的に情報を発信する。		

③ 手話講習会事業

予 算 額	3,645 千円 (前年度 3,645 千円)	前年度比	増減なし
財源内訳	区補助金 1,988 千円 共同募金配分金 1,647 千円 自主財源 10 千円		
事業目的	手話の学習を通し、手話通訳者及び手話ボランティアを養成する。		
年度目標 (目標値)	ア 聴覚障がい者への理解を有する手話通訳者及び手話ボランティアを養成する。(修了率 80%以上)		

④ ボランティア育成事業

予 算 額	1,912 千円（前年度 2,183 千円）	前年度比	12.41%減
財源内訳	自主財源 153 千円 共同募金配分金 1,126 千円 事業収入 632 千円 その他 1 千円		
事業目的	ボランティアを育成するため、各種講座、講習会等を行う。		
年度目標 (目標値)	<p>ア ボランティアスクール受講者をボランティア登録や活動参加へ結びつける。</p> <p>イ 大学生や勤労者など若年層を「ボランティアスクール」や「夏！ボランティア体験」へ参加の促進を図る。</p> <p>ウ 小中学生へのボランティア・福祉教育推進のため、学校向けの助成金モデル事業の創設や協力団体との役割分担の再構築などにより、総合学習支援事業の見直しを行う。</p> <p>エ 音訳ボランティア養成講習会を通して、障がい理解を有するボランティアを育成し、活動につなげる。</p> <p>オ 災害ボランティアセンターの周知、また、運営に必要なネットワークを広げる。</p> <p>カ 地域で活動したい区民向けに福祉人材養成講座として、「ここあだちカレッジ」を春と秋の 2 コース開催する。</p>		

⑤ 福祉ボランティア基金運営事業

予 算 額	1,524 千円（前年度 1,318 千円）	前年度比	15.63%増
財源内訳	自主財源 1,524 千円		
事業目的	福祉ボランティア基金を安全的かつ効率的に運用し、この運用益をボランティア活動推進事業に配分することにより、ボランティア活動を推進する。		
年度目標 (目標値)	ア 低金利や景気の動向等の金融に関する情報を精査し、運用について研究する。		

(4) 助成事業

① 福祉団体助成事業

予 算 額	1,256 千円（前年度 1,256 千円）	前年度比	増減なし
財源内訳	区補助金 1,250 千円 自主財源 6 千円		
事業目的	当事者団体・組織が実施する事業経費の一部を補助し、障がい者（児）等及びその家族等の福祉の増進を図る。		
年度目標 (目標値)	ア 地域福祉活動等が効果的に行えるよう費用の一部を助成し福祉の向上を図る。		

② 施設行事費助成事業

予 算 額	2,367 千円 (前年度 2,369 千円)	前年度比	0.08%減
財源内訳	共同募金配分金 1,587 千円 自主財源 780 千円		
事業目的	社会福祉施設等が実施する行事に対し、経費の一部を助成し、地域福祉の向上を図る。		
年度目標 (目標値)	ア 地域福祉活動等が効果的に行えるよう費用の一部を助成し福祉の向上を図る。		

③ 社会福祉施設等助成事業

予 算 額	1,067 千円 (前年度 1,068 千円)	前年度比	0.09%減
財源内訳	自主財源 607 千円 共同募金配分金 460 千円		
事業目的	社会福祉施設等が実施する事業経費の一部を助成する。		
年度目標 (目標値)	ア 地域福祉活動等が効果的に行えるよう費用の一部を助成し福祉の向上を図る。		

④ ボランティア活動助成事業

予 算 額	2,146 千円 (前年度 1,220 千円)	前年度比	75.90%増
財源内訳	自主財源 840 千円 共同募金配分金 1,306 千円		
事業目的	ボランティア活動の活性化を図るため、ボランティアグループ等へ活動資金の一部を助成する。		
年度目標 (目標値)	ア 助成金の活用方法等を案内し、申請件数の増加を図る。 イ 配食サービスを実施するボランティアグループと定期的に話し合いの場を設け、課題に対する支援を行う。		

⑤ 私立保育園行事援助事業

予 算 額	2,001 千円 (前年度 2,001 千円)	前年度比	増減なし
財源内訳	自主財源 2,001 千円		
事業目的	私立保育園が実施する行事費の一部を助成し、児童福祉の向上を図る。		
年度目標 (目標値)	ア 地域福祉活動等が効果的に行えるよう費用の一部を助成し、福祉の向上を図る。		

⑥ 障がい者福祉団体援助事業

予 算 額	314 千円 (前年度 315 千円)	前年度比	0.32%減
財源内訳	自主財源 314 千円		
事業目的	団体が実施する事業経費の一部を補助することにより障がい(児)及びその家族等の福祉の増進を図る。		
年度目標 (目標値)	ア 地域福祉活動等が効果的に行えるよう費用の一部を助成し福祉の向上を図る。		

(5) 生活福祉資金貸付事業

① 生活福祉資金貸付事業

予 算 額	20,425 千円 (前年度 20,425 千円)	前年度比	増減なし
財源内訳	東社協受託金 20,425 千円		
事業目的	東京都社会福祉協議会から委託を受け、低所得者・障がい者・高齢者世帯の生活の安定と経済的自立を図るため、資金の貸付及び償還事務を行う。		
年度目標 (目標値)	ア 借入相談時に世帯状況を的確に把握し、必要とされる社会資源を提供し、生活の安定、経済的自立を図る。 イ 生活福祉資金貸付制度の教育支援資金については、子どもの貧困対策という観点から、様々な方法で周知を図る。		

(6) 福祉サービス利用援助事業

① 地域福祉権利擁護事業

予 算 額	16,923 千円 (前年度 15,917 千円)	前年度比	6.32%増
財源内訳	自主財源 6,414 千円 東社協受託金 8,714 千円 事業収入 1,794 千円 その他 1 千円		
事業目的	東京都社会福祉協議会から委託を受け、認知症高齢者や知的障がい者等に対し、契約により、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理サービス等を行い、安心して自立した地域生活が送れるよう支援する。		
年度目標 (目標値)	ア 積極的に啓発・広報活動を行うことにより、潜在的な需要を掘り起こし、新たな契約者の開拓を行う。(新規契約件数 18 件、生活支援員数 35 名) イ 生活支援員の活動範囲の拡大及び質の向上を図れるよう体制を整備する。		

② 高齢者あんしん生活支援事業

予 算 額	3,395 千円 (前年度 3,279 千円)	前年度比	3.54%増
財源内訳	自主財源 2,394 千円 事業収入 480 千円 その他 521 千円		
事業目的	ひとり暮らし高齢者と事前に契約し、入院(入所)時等の保証機能や支援を行うとともに、判断能力の低下や死後の準備等、将来直面しうるリスクの予防に努める。		
年度目標 (目標値)	ア 制度の紹介等を行い、新たな契約者の開拓を行う。 イ 老い支度講座等にて事業の周知拡大を進める。 ウ 区民支援員の導入について検討を進める。		

(7) 障がい福祉サービス事業

① 同行援護事業

予 算 額	51,409 千円 (前年度 63,712 千円)	前年度比	19.31%減
財源内訳	事業収入 51,394 千円 その他 15 千円		
事業目的	視覚障がい者が安全に外出できるよう、ガイドヘルパーを派遣する。また、区内ガイドヘルパーのスキルアップを図るために公開研修会を継続する。同行援護従事者養成研修会を開催し、年間 40 名のガイドヘルパーを養成する。		
年度目標 (目標値)	ア 視覚障がい者のさまざまな需要に応え、同行援護サービスの質の安定を図っていく。また、質の高いサービスが提供できるよう研修(年 5 回)等を通じて育成、支援する。 イ ガイドヘルパーを養成(年 2 回)し、区内事業所の安定的なサービス提供体制を整備する。		

② 居宅介護事業

予 算 額	22,974 千円 (前年度 23,333 千円)	前年度比	1.54%減
財源内訳	事業収入 22,950 千円 その他 24 千円		
事業目的	障がい者が住み慣れた地域で安心して在宅生活を送れるよう、ホームヘルパーを派遣する。		
年度目標 (目標値)	ア 定期的にヘルパーが訪問する事によって生活リズムを整える。活動を共にし自立に向けた支援を継続する。専門分野における外部講師を招き、質の高いサービスが提供できるよう研修を通じて育成する。(年 12 回)		

③ 手話通訳者派遣事業

予 算 額	6,481 千円 (前年度 6,439 千円)	前年度比	0.65%増
財源内訳	事業収入 6,480 千円 その他 1 千円		
事業目的	聴覚障がい者及び音声・言語機能障がい者が家庭生活や社会生活を円滑に営む上で支障がある場合に手話通訳者を派遣することにより、その支障を軽減し、聴覚障がい者等の福祉の増進を図る。		
年度目標 (目標値)	ア 通訳派遣を通して、聴覚障がい者等への情報保障を支援する。 イ 足立区・障がい者団体等との相互連携を強化し、コーディネートの迅速化・効率化を図る。 ウ 研修を実施し、通訳者のレベルの均衡化を図る。		

(8) 歳末たすけあい運動事業

① 歳末たすけあい運動事業

予 算 額	1,771 千円 (前年度 12,000 千円)	前年度比	85.24%減
財源内訳	事業収入 1,771 千円		
事業目的	共同募金運動の一環として、歳末たすけあい運動を実施し、遺児への見舞品贈呈等を実施する。		
年度目標 (目標値)	ア 区民に歳末たすけあい運動募金活動を周知するとともに、町会・自治会、民生委員等に協力を依頼し、新規協力者の開拓に努める。 イ 遺児へ見舞品として、図書カードを贈呈し、学習機会の一助として、健全な育成を支援する。		

(9) 基幹地域包括支援センター事業

① 基幹地域包括支援センター事業

予 算 額	75,874 千円 (前年度 74,043 千円)	前年度比	2.47%増
財源内訳	区受託金 58,464 千円 自主財源 17,322 千円 事業収入 83 千円 その他 5 千円		
事業目的	足立区から委託を受け、地域の総合相談窓口として、高齢者に関する介護等の相談を行う。また、基幹型として地域包括支援センターや介護支援専門員を支援し、機能向上や連携強化を図る。		
年度目標 (目標値)	ア 基幹型業務では、地域包括ケアシステム構築を目指し、関係機関との連携、地域ケア会議の開催支援、研修事業等を行う。また、困難事例の解決のため、他の地域包括支援センターや介護支援専門員等を支援し、平成 27 年度介護保険制度改正等の最新情報の提供に努める。(地域包括支援センター連絡会 12 回・地域包括支援センター職員研修会 5 回) イ 地域型業務では、前年度に引き続き、あんしん協力員及びあんしん協力機関の拡充を図り、孤立ゼロプロジェクト事業との連携を強化する。(介護予防教室 40 回・出前講座 4 回・地域ケアネットワーク 4 回・もの忘れ相談 4 回・あんしんネット連絡会 6 回・きかんだより 6 回)		

② 介護予防支援 (基幹) 事業

予 算 額	1,486 千円 (前年度 1,408 千円)	前年度比	5.54%増
財源内訳	事業収入 1,481 千円 その他 5 千円		
事業目的	担当エリア内に住所を有する高齢者の介護予防事業、介護予防サービス・支援計画の作成を行い、介護予防を推進する。		
年度目標 (目標値)	ア 介護予防支援として適正なケアマネジメント業務を行う。(介護予防プラン 1,500 件)		



(10) 地域包括支援センター関原事業

① 地域包括支援センター関原事業

予算額	44,463千円（前年度44,560千円）	前年度比	0.22%減
財源内訳	区受託金38,878千円 自主財源5,473千円 事業収入107千円 その他5千円		
事業目的	足立区から委託を受け、地域の総合相談窓口として、高齢者に関する介護等の相談を行う。また、絆のあんしんネットワークの推進、介護予防教室等の開催や地域での介護予防推進に向けた啓発等を行う。		
年度目標 (目標値)	ア 絆のあんしんネットワーク事業を通して、支援を必要とする高齢者の社会的孤立の防止や問題の早期発見に努める。 イ 新しい総合事業を視野に入れ、介護予防と高齢者の社会参加を進めることで地域の担い手となる元気高齢者を支援する。		

② 介護予防支援（関原）事業

予算額	1,747千円（前年度1,385千円）	前年度比	26.14%増
財源内訳	事業収入1,742千円 その他5千円		
事業目的	担当エリア内に住所を有する要支援認定者に対し、介護予防サービス計画の作成を行い、要介護状態に陥らないよう支援する。		
年度目標 (目標値)	ア 新しい総合事業開始に備え、地域のインフォーマルサービスを含めた介護予防サービス計画を作成する。（介護予防プラン1,716件）		

(11) 受託事業

① ファミリー・サポート・センター事業

予算額	23,229千円（前年度23,931千円）	前年度比	2.93%減
財源内訳	区受託金23,228千円 その他1千円		
事業目的	足立区から委託を受け、子どもの預かりや送迎など地域での子育てを支援する。子育ての援助を行いたい人（提供会員）と子育ての援助を受けたい人（利用会員）による会員相互の援助活動を実施する。		
年度目標 (目標値)	「地域住民同士の支えあい活動」という理念のもと子育て支援を行う。区と連携しながら、子育て支援制度の動向と利用者のニーズに応えるよう事業を進め、事務の効率化を図る。		

② ボランティア施設管理事業

予算額	16,378千円（前年度15,758千円）	前年度比	3.93%増
財源内訳	区受託金16,377千円 その他1千円		
事業目的	足立区から委託を受け、ボランティア活動の拠点として、会議室等の貸出し、また、機材等の提供を行う。		
年度目標 (目標値)	ア フリースペースのPRを強化し、より多くの区民の方にボランティアセンターを知っていただけるよう工夫していく。 イ ボランティア活動の場として、安心して快適に施設が利用できるよう、施設・備品等の管理・保守・修繕等を行う。		

③ 苦情解決センター事業

予算額	881 千円（前年度 1,811 千円）	前年度比	51.35%減
財源内訳	区受託金 881 千円		
事業目的	足立区から委託を受け、高齢者福祉サービス、障がい者福祉サービス等の契約上のトラブルや苦情に関する相談を行い、サービス利用者である高齢者、障がい者の権利を守るとともに、福祉サービスの質の向上に努める。		
年度目標 （目標値）	ア 調査、調整を行い、足立区福祉サービス苦情等解決委員会（6 回）に報告する。 イ 研修やミーティングでの事例検討会等を通して、相談員の資質向上を図る。		

④ 成年後見制度支援事業

予算額	4,701 千円（前年度 4,574 千円）	前年度比	2.78%増
財源内訳	区受託金 4,700 千円 その他 1 千円		
事業目的	足立区から委託を受け、成年後見制度に関する相談や申立支援、制度の周知・啓発を図るための講演会等を実施する。また、成年後見制度の担い手を育成するため、後見人のネットワーク形成や社会貢献型後見人の活動支援を行うとともに、社会貢献型後見人の後見監督業務を行う。		
年度目標 （目標値）	ア 制度の利用促進を図るため、出前講座や講演会（年 1 回）・相談会（年 1 回）を開催し、広く区民へ周知する。また、障がい者分野の相談対応の仕組みづくりや関係者との連携体制づくりを重点に整備する。 イ 平成 28 年度の社会貢献型後見人養成基礎講習実施に向けて区と連携し、講習プログラムを精査する。また、社会貢献型後見人の受任要件等についても区と検討を進めていく。 ウ 後見人の学習・交流の場とした後見人連絡会や後見活動メンバー交流会のあり方（機能強化等）について、課題や内容を精査する。		

⑤ 介護職員研修事業

予算額	1,597 千円（前年度 1,286 千円）	前年度比	24.18%増
財源内訳	区受託金 1,537 千円 事業収入 60 千円		
事業目的	区内で勤務するヘルパー、サービス提供責任者、施設職員の技術力向上とサービス提供責任者の資質向上を図るため、年間を通じた研修会を開催する。		
年度目標 （目標値）	足立区から委託を受け、ホームヘルパーやサービス提供責任者、施設職員を対象に研修会（31 回）を開催する。		

⑥ 要介護認定訪問調査事業

予 算 額	43,974 千円（前年度 43,507 千円）	前年度比	1.07%増
財源内訳	区受託金 43,973 千円 その他 1 千円		
事業目的	足立区から委託を受け、要介護認定訪問調査を公平かつ公正な立場で専門的に行う。また、足立区が実施する認定調査員研修に講師を派遣する。		
年度目標 (目標値)	<p>ア 正確かつ迅速に調査し、要介護認定の適正化、効率化を図る。(認定調査数 9,500 件)</p> <p>イ 認定調査員研修を通して、調査の平準化と水準の向上を図る。</p> <p>ウ 区の第 6 期介護保険事業計画に基づき、足立区介護保険課と情報を共有し、適切な対応を図る。</p>		

⑦ 介護支援専門員（ケアマネ）研修事業

予 算 額	420 千円（前年度 420 千円）	前年度比	増減なし
財源内訳	区受託金 420 千円		
事業目的	足立区から委託を受け、足立区を営業エリアとする居宅介護支援事業所及び施設の介護支援専門員に対し、継続的に研修を実施することで、介護支援専門員の資質、知識の向上と均衡化を図る。		
年度目標 (目標値)	<p>ア 介護支援専門員のレベルの差を解消するため、事業者や保険者と連携し、より実践的で効果的な研修カリキュラムを実施しする。 (現任研修・新任研修 計 8 回)</p>		

(12) 障がい者保護雇用清掃事業

① 障がい者保護雇用清掃事業

予 算 額	86,942 千円（前年度 85,614 千円）	前年度比	1.55%増
財源内訳	事業収入 42,741 千円 労働関係助成金 11,964 千円 区補助金 18,340 千円 自主財源 13,897 千円		
事業目的	知的障がい者の作業員（28 名）と作業員を支援する援助者（13 名）を雇用し、公共施設等（7 拠点・12 施設）の清掃作業を通して、障がい者の社会的自立を促進する。		
年度目標 (目標値)	<p>ア 作業員に対し、職場体験実習や講習会への参加を促し、稼働能力向上や維持を図る。また、社協が取り組む事業として PR に努める。</p> <p>イ 作業能力の低下した作業員に対して、障がい福祉センター雇用支援室とも協議を行ない、適切な支援方法や処遇について検討する。</p>		

## 6 参考資料

### (1) 収入財源内訳（予算値）

（単位：千円）

収入項目	平成 26 年度	平成 27 年度	増減率	構成比
会費収入	14,491	14,155	△2.32%	1.33%
寄附金収入	11,579	11,680	0.87%	1.10%
受取利息配当金収入	5,248	6,471	23.30%	0.61%
共同募金配分金収入	11,865	13,336	12.40%	1.25%
補助金収入	506,627	514,044	1.46%	48.18%
受託金収入	217,412	76,947	△64.61%	7.21%
事業収入	169,555	272,853	60.92%	25.57%
その他の収入	135,444	157,411	16.22%	14.75%
小計	1,072,221	1,066,897	△0.50%	100%
内部取引消去	△95,402	△102,374		
合計	976,819	964,523		
主な自主財源の占有割合	3.21%	3.35%		

（注記） 当初予算額を記載している。

主な自主財源は、会費収入、寄附金収入、受取利息配当金収入としている。また、その他の収入には、資金取崩し、会計区分間の資金繰入等が含まれている。

### (2) 主な自主財源の推移（決算値）

（単位：円）

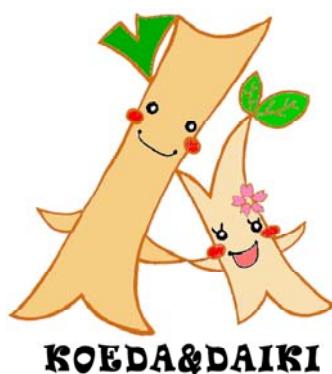
項目	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	増減率	構成比
会費収入	14,189,820	14,274,800	14,207,620	0.47%	46.11%
寄附金収入	9,124,941	7,230,275	10,726,547	48.36%	34.81%
受取利息配当金収入	12,965,359	9,793,077	5,878,317	△39.97%	19.08%
合計	36,280,120	31,298,152	30,812,484	△1.55%	100%

（注記） 会費収入には、社会福祉協議会会員会費以外は含まない。

わたくしたちは地域福祉のプロとしての自覚と責任をもち、

『ささえ愛♥地域いっぱい広げます』を合言葉に、

地域づくり、人づくり、生活づくりを進めることをお約束します。



足立区社会福祉協議会のイメージキャラクターの小枝と大樹（こえだとだいき）

平成 27 年度予算編成のあらまし

平成 27 月 2 月

社会福祉法人足立区社会福祉協議会

〒120-0011 東京都足立区中央本町一丁目 1 7 番 1 号

TEL 03-3880-5740 FAX 03-3880-5697

URL <http://adachi.syakyo.com>